

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年12月25日
【中間会計期間】	第129期中（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	(0985) 39 - 3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	(0985) 39 - 3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (百万円)	7,305	7,349	6,995	15,615	15,359
経常利益 (百万円)	214	402	307	475	1,033
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	101	268	214	325	691
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	147	221	195	323	588
純資産額 (百万円)	6,930	7,340	7,866	7,155	7,707
総資産額 (百万円)	22,950	27,027	31,021	23,666	26,393
1株当たり純資産額 (円)	1,914.27	2,020.11	2,175.93	1,965.99	2,125.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	28.18	74.51	59.56	90.38	191.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	27.1	25.3	29.9	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,311	2,376	1,889	2,859	2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,290	4,256	3,005	3,596	5,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	471	2,669	4,105	129	2,397
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,528	5,161	7,231	4,373	4,242
従業員数 (人)	449	453	452	441	436
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (百万円)	3,665	3,925	3,685	8,069	8,255
経常利益 (百万円)	372	285	308	798	738
中間(当期)純利益 (百万円)	232	197	216	554	516
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	6,868	7,311	7,775	7,177	7,592
総資産額 (百万円)	11,362	12,113	12,448	12,256	12,463
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	60.4	60.3	62.4	58.5	60.9
従業員数 (人)	153	149	154	146	146
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益を含んでおります。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社キング商事は、令和2年5月1日付で、同じく当社の連結子会社である株式会社キングを存続会社とした吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	201
附帯事業	2
建設機械事業	170
報告セグメント計	373
その他	43
全社(共通)	36
合計	452

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	116
附帯事業	2
報告セグメント計	118
全社(共通)	36
合計	154

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費や輸出・生産が大幅に落ち込み厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、ガス業界においても、ガスの小売り全面自由化が始まり他エネルギーとの競合が本格化するなど経営環境は厳しさを増しております。また、ガス事業の性質上、ガスの販売量、売上高ともに冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的な変動要因を抱えております。

こうした情勢下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は当中間連結会計期間において、全グループ総力をあげて環境特性に優れた天然ガス普及のための積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進し、企業体質の強化を図るとともに、安定供給、保安の確保、環境保全へ積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が6,995百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益307百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益214百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は7,349百万円、前連結会計年度における売上高は15,359百万円であり、ます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、原料費調整制度による販売単価の下方修正や新型コロナウイルス感染症の影響によるガス販売量の減少により、前年同期比4.0%減の3,983百万円となりました。

セグメント利益は、売上原価等の減少により前中間連結会計期間に比べ55百万円増加し、435百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

< 附帯事業 >

附帯事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、液化天然ガスの液売りの販売単価の下方調整等により前年同期比18.5%減の546百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ2百万円減少し、150百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

< 建設機械事業 >

建設機械事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、建設機械リース等の売上の増加により、前年同期比6.7%増の2,392百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ12百万円減少し、88百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

<その他>

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業の売上が大幅に減少し、前年同期比74.4%減の74百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ90百万円減少し、94百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2,069百万円（前年同期比40.1%増）増加し、当中間連結会計期間末には7,231百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,889百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

これは、主に減価償却費が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,005百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4,105百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

これは、主に長期借入金の収入の増加によるものです。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量（千m ³ ）	前年同期比（％）
ガス事業	17,988	91.6

（注）セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社……以下同じ）は、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ガス事業	3,983,159	96.0
附帯事業	546,299	81.5
建設機械事業	2,392,299	106.7
報告セグメント計	6,921,758	98.1
その他	74,176	25.6
合計	6,995,934	95.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、有形固定資産や、投資有価証券、繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、20,874百万円となりました。(前連結会計年度末18,667百万円差引2,207百万円の増加)

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて31.3%増加し、10,147百万円となりました。(前連結会計年度末7,725百万円差引2,421百万円の増加)

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、19,153百万円となりました。(前連結会計年度末14,918百万円差引4,234百万円の増加)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、短期借入金の減少はあったものの、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、4,002百万円となりました。(前連結会計年度末3,767百万円差引234百万円の増加)

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、7,866百万円となりました。(前連結会計年度末7,707百万円差引158百万円の増加)

b. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、6,995百万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは主に、ガス売上が減少したことによるものであります。

売上の減少により、営業利益は288百万円(前年同期比17.0%減)、営業外収益は127百万円(前年同期比50.9%増)、営業外費用は107百万円(前年同期比271.5%増)となりました。

その結果、経常利益は307百万円(前年同期比23.6%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は214百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金であります。

運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は192億55百万円、現預金残高は79億45百万円でありま

す。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場	単元株制度は採用して おりませ ん。
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	-	3,600	-	180,000	-	4,520

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間311番地1	310	8.6
株式会社宮崎銀行	宮崎市橋通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	110	3.1
塩見 美津子	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
橋口 光雄	宮崎市	76	2.1
計	-	1,518	42.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について公認会計士徳光正行氏、公認会計士三浦洋司氏の間接監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	893,247	870,658
供給設備	4,237,373	4,143,789
業務設備	2,266,145	2,221,677
附带事業設備	418,450	401,024
貸与資産	2,689,633	2,787,223
建設仮勘定	3,938,662	6,182,519
有形固定資産合計	1, 3, 4 14,443,512	1, 3, 4 16,606,893
無形固定資産		
のれん	710,291	689,175
その他	97,305	87,692
無形固定資産合計	807,596	776,867
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,341,055	2 1,351,434
退職給付に係る資産	185,760	237,439
繰延税金資産	323,856	363,368
出資金	507,221	506,221
長期前払費用	909,907	883,903
その他	176,132	163,878
貸倒引当金	27,417	15,250
投資その他の資産合計	3,416,515	3,490,994
固定資産合計	18,667,624	20,874,756
流動資産		
現金及び預金	5,140,901	7,945,439
受取手形及び売掛金	1,986,718	1,626,376
商品及び製品	57,837	42,917
原材料及び貯蔵品	133,154	126,814
前払費用	41,687	73,095
リース投資資産	60,105	48,001
その他	347,521	304,939
貸倒引当金	42,201	20,359
流動資産合計	7,725,724	10,147,226
資産合計	26,393,349	31,021,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 13,251,430	3 17,507,944
リース債務	140,713	100,444
長期未払金	638,532	637,370
役員退職慰労引当金	295,303	302,319
退職給付に係る負債	243,848	258,783
ガスホルダー修繕引当金	28,305	33,134
未払高度化資金	3 205,527	3 205,527
資産除去債務	39,265	39,446
繰延税金負債	75,238	68,086
固定負債合計	14,918,163	19,153,056
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 954,671	3 950,871
支払手形及び買掛金	1,125,708	1,590,323
短期借入金	480,000	410,000
リース債務	82,071	80,917
未払法人税等	144,594	137,471
賞与引当金	134,933	161,441
その他	5 845,688	5 671,599
流動負債合計	3,767,667	4,002,624
負債合計	18,685,831	23,155,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	35,428	35,428
利益剰余金	7,501,922	7,680,368
株主資本合計	7,717,351	7,895,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,128	62,448
その他の包括利益累計額合計	64,128	62,448
非支配株主持分	54,295	32,954
純資産合計	7,707,518	7,866,302
負債純資産合計	26,393,349	31,021,983

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高		
ガス売上	3,703,453	3,379,414
受注工事及び器具売上	444,585	603,744
附带事業売上	669,924	546,299
その他の事業売上	2,531,083	2,466,476
売上高合計	7,349,047	6,995,934
売上原価		
ガス売上原価	1,640,879	1,290,338
受注工事及び器具売上原価	376,832	519,389
附带事業売上原価	516,535	395,618
その他の事業売上原価	1,157,734	2,184,004
売上原価合計	3,691,981	4,389,350
売上総利益	3,657,066	2,606,584
販売費及び一般管理費	1 3,309,756	1 2,318,430
営業利益	347,310	288,153
営業外収益		
受取利息	2,989	2,638
受取配当金	10,189	11,345
受取賃貸料	-	14,026
雇用調整助成金	-	26,113
工事負担金等受入額	-	54,943
その他	71,002	17,934
営業外収益合計	84,181	127,001
営業外費用		
支払利息	18,375	43,028
収用等圧縮損	-	53,963
その他	10,557	10,488
営業外費用合計	28,933	107,481
経常利益	402,558	307,673
特別損失		
投資有価証券評価損	2,687	-
固定資産売却損	9,849	-
特別損失合計	12,536	-
税金等調整前中間純利益	390,022	307,673
法人税、住民税及び事業税	143,229	161,596
法人税等調整額	12,103	47,265
法人税等合計	131,126	114,330
中間純利益	258,896	193,342
非支配株主に帰属する中間純損失()	9,354	21,103
親会社株主に帰属する中間純利益	268,250	214,446

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純利益	258,896	193,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,386	1,679
その他の包括利益合計	37,386	1,679
中間包括利益	221,509	195,022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	230,864	216,125
非支配株主に係る中間包括利益	9,354	21,103

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	35,428	6,846,725	7,062,154
当中間期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			268,250	268,250
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	232,250	232,250
当中間期末残高	180,000	35,428	7,078,976	7,294,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,410	15,410	77,922	7,155,486
当中間期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				268,250
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37,386	37,386	9,658	47,045
当中間期変動額合計	37,386	37,386	9,658	185,205
当中間期末残高	21,976	21,976	68,263	7,340,691

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	35,428	7,501,922	7,717,351
当中間期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			214,446	214,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	178,446	178,446
当中間期末残高	180,000	35,428	7,680,368	7,895,797

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,128	64,128	54,295	7,707,518
当中間期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				214,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,679	1,679	21,340	19,661
当中間期変動額合計	1,679	1,679	21,340	158,784
当中間期末残高	62,448	62,448	32,954	7,866,302

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	390,022	307,673
減価償却費	1,107,221	1,025,884
のれん償却額	20,924	21,115
工事負担金等受入額	-	54,943
収用等圧縮損	-	53,963
固定資産売却損益（は益）	9,849	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,687	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,704	34,009
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	391	7,016
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29,113	14,935
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	113,300	51,678
賞与引当金の増減額（は減少）	37,903	26,507
受取利息及び受取配当金	13,179	13,984
支払利息	18,375	43,028
その他の流動資産の増減額（は増加）	77,946	93,189
売上債権の増減額（は増加）	394,750	360,341
たな卸資産の増減額（は増加）	62,576	21,259
仕入債務の増減額（は減少）	481,248	464,615
リース投資資産の増減額（は増加）	12,104	12,104
未払金の増減額（は減少）	-	44,197
未払費用の増減額（は減少）	105,286	47,456
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	2,876	4,829
未払消費税等の増減額（は減少）	38,857	31,910
その他	153,916	163,900
小計	2,330,868	1,891,826
利息及び配当金の受取額	13,179	13,984
利息の支払額	30,526	38,488
法人税等の支払額	141,310	174,354
法人税等の還付額	204,201	196,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,413	1,889,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	159,646	132,041
定期預金の払戻による収入	272,913	316,632
投資有価証券の取得による支出	227,342	106,980
投資有価証券の売却による収入	98,581	99,422
有形固定資産の取得による支出	4,235,152	3,275,049
有形固定資産の売却による収入	24,000	-
工事負担金等受入による収入	-	54,943
無形固定資産の取得による支出	2,565	619
のれんの取得による支出	2,300	-
貸付金の回収による収入	2,294	1,999
投資その他の資産の増減額（は増加）	27,671	36,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,256,887	3,005,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	120,000	70,000
長期借入金の返済による支出	230,226	247,286
長期借入れによる収入	3,100,000	4,500,000
配当金の支払額	36,000	35,766
リース債務の返済による支出	44,122	41,422
非支配株主への配当金の支払額	317	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,333	4,105,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	788,858	2,989,074
現金及び現金同等物の期首残高	4,373,015	4,242,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,161,874	7,231,382

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

株式会社宮崎ガステクノサービス

株式会社エムジー興産

株式会社キング

株式会社キングサービス

株式会社キング運輸

株式会社農業キング

株式会社ひむかエルエヌジー

(注) 株式会社キング商事は、令和2年5月1日付で株式会社キングと合併しており、上記連結子会社に含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれておりません。

(2) 非連結子会社

有限会社三成工業

株式会社宮崎学校空調パートナー

(連結範囲から除いた理由)

連結子会社のうち有限会社三成工業は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

当社及び当社の連結子会社が株式会社宮崎学校空調パートナーの設立に伴い新たに株式を取得しましたが、当該会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社三成工業、株式会社宮崎学校空調パートナー)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

株式会社キング 12月末日

株式会社キングサービス 1月末日

株式会社キング運輸 3月末日

中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結財務諸表日現在の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置

10～20年

供給設備の内導管

13～22年

貸与資産

4～7年

その他設備の内建物

10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却しております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
	41,712,108千円	42,598,169千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
投資有価証券(株式)	43,500千円	52,500千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
供給設備	164,306	162,266
業務設備	590,233	579,688
計	754,539	741,954

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
長期借入金	192,500千円	165,500千円
未払高度化資金	205,527	205,527
1年以内に期限到来の固定負債	79,999	79,999
計	478,026	451,026

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	2,991,370	3,045,334
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,549,261	4,603,225

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社キング）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	480,000	410,000
差引額	3,820,000	3,890,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
給料	921,947千円	758,516千円
消耗品費	62,563	41,222
委託作業費	457,530	416,095
減価償却費	1,107,221	508,719
賞与引当金繰入	200,736	114,193
退職給付費用	273,084	23,940
修繕費	444,931	96,637
租税課金	158,808	128,641

2 当社グループの売上高はガス事業の性質上、連結会計年度の上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので下半期の売上高との間に差異があり、従って上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	5,853,345千円	7,945,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	691,470	714,056
現金及び現金同等物	5,161,874	7,231,382

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している額

リース投資資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
リース投資資産	60,105	48,001

(金融商品関係)

前連結会計年度(令和2年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,140,901	5,140,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,986,718	1,986,718	-
(3) 投資有価証券	1,047,852	1,047,852	-
資産計	8,175,472	8,175,472	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,125,708	1,125,708	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	14,411,628	14,340,760	70,868
負債計	16,017,336	15,946,468	70,868

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,945,439	7,945,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,626,376	1,626,376	-
(3) 投資有価証券	1,048,231	1,048,231	-
資産計	10,620,047	10,620,047	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,590,323	1,590,323	-
(2) 短期借入金	410,000	410,000	-
(3) 長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	18,664,342	18,703,999	39,657
負債計	20,664,665	20,704,322	39,657

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び未払高度化資金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
非上場株式	293,202	303,202
出資金	507,221	506,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	79,539	57,838	21,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,610	100,000	1,610
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,149	157,838	23,310
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	199,552	283,544	83,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	91,770	100,000	8,230
	その他	195,580	200,000	4,420
	(3) その他	379,800	399,430	19,630
	小計	866,702	982,975	116,272
合計		1,047,852	1,140,814	92,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,202千円)及び、出資金(連結貸借対照表計上額 507,211千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（令和2年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	32,831	21,438	11,392
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	203,690	200,000	3,690
	その他	-	-	-
	（３）その他	-	-	-
	小計	236,521	221,438	15,082
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	233,128	319,944	86,816
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	190,840	200,000	9,160
	（３）その他	387,741	397,529	9,788
	小計	811,709	917,474	105,764
合計		1,048,231	1,138,913	90,681

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 303,202千円）及び、出資金（中間連結貸借対照表計上額 506,211千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	99,843	-	1,261
合計	99,483	-	1,261

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	99,422	-	459
合計	99,422	-	459

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）において、有価証券について2,687千円（その他有価証券の株式2,687千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（１）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社キング、株式会社キング商事

事業の内容：建設機械事業

企業結合日

令和2年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社キングを存続会社とし、株式会社キング商事を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社キング（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

連結子会社の経営資源を結合することにより、建設機械事業における経営の効率化及び安定化を図ることを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
期首残高	38,906百万円	39,265百万円
時の経過による調整額	358	181
中間期末(期末)残高	39,265	39,446

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）の販売、太陽光発電による売電事業等を行っております。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3・4	中間連結財務諸表計上額 (注) 5
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,148,039	669,924	2,241,046	7,059,010	290,037	7,349,047	-	7,349,047
セグメント間の内部売上高又は振替高 (注) 1	10,744	-	-	10,744	1,938	12,682	12,682	-
計	4,158,784	669,924	2,241,046	7,069,755	291,975	7,361,730	12,682	7,349,047
セグメント利益又は損失()	379,697	153,389	101,611	634,698	3,981	630,717	283,407	347,310
セグメント資産	16,040,405	278,944	7,115,190	23,434,540	240,438	23,674,978	3,352,496	27,027,475
その他の項目								
減価償却費	452,880	20,457	632,803	1,106,141	1,080	1,107,221	-	1,107,221

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 283,407千円は、全社費用であります。全社費用は、主に一般管理費であります。

4. セグメント資産の調整額3,352,496千円には、余資運用資金(預金)1,630,285千円、長期投資資金1,722,211千円が含まれております。

5. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3 . 4	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 5
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,983,159	546,299	2,392,299	6,921,758	74,176	6,995,934	-	6,995,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 1	5,815	-	-	5,815	1,934	7,750	7,750	-
計	3,988,975	546,299	2,392,299	6,927,574	76,111	7,003,685	7,750	6,995,934
セグメント利益 又は損失 ()	435,531	150,681	88,733	674,945	94,393	580,552	292,398	288,153
セグメント資産	20,120,617	401,024	6,333,430	26,855,072	167,844	27,022,917	3,999,065	31,021,983
その他の項目								
減価償却費	470,074	19,952	534,547	1,024,574	1,309	1,025,884	-	1,025,884

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 292,398千円には、セグメント間消去 20,649千円、全社費用 313,047千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。
4. セグメント資産の調整額3,999,065千円には、余資運用資金(預金)2,277,427千円、長期投資資金1,721,638千円が含まれております。
5. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,638	-	14,285	20,924	-	-	20,924
当中間期末残高	224,261	-	507,145	731,407	-	-	731,407

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,830	-	14,285	21,115	-	-	21,115
当中間期末残高	210,601	-	478,573	689,175	-	-	689,175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	74円51銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	268,250	214,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	268,250	214,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
1 株当たり純資産額	2,125円89銭	2,175円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,707,518	7,866,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,295	32,954
(うち非支配株主持分)(千円)	54,295	32,954
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,653,222	7,833,348
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	794,840	775,103
供給設備	4,006,232	3,929,972
業務設備	1,198,276	1,170,412
附帯事業設備	418,450	401,024
建設仮勘定	87,791	110,125
有形固定資産合計	1,265,055,590	1,263,866,639
無形固定資産	74,011	65,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,731	1,219,563
関係会社投資	125,200	132,200
出資金	502,075	502,075
長期前払費用	763,401	720,786
差入保証金	47,352	47,352
前払年金費用	132,491	173,526
繰延税金資産	253,046	251,853
その他	88,318	72,577
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	3,122,316	3,113,634
固定資産合計	9,701,918	9,566,097
流動資産		
現金及び預金	1,711,616	1,791,101
受取手形	4,808	14,370
売掛金	3,808,932	3,715,860
未収入金	4,199	4,885
製品	7,289	7,289
原料	57,376	62,597
貯蔵品	32,583	36,203
受注工事勘定	22,220	55,352
リース投資資産	60,105	48,001
その他	3,566,211	3,151,147
貸倒引当金	4,418	4,722
流動資産合計	2,761,335	2,882,087
資産合計	12,463,253	12,448,185

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 1,864,250	1 1,624,964
リース債務	85,637	57,928
退職給付引当金	124,557	129,841
役員退職慰労引当金	232,163	245,032
ガスホルダー修繕引当金	28,305	33,134
未払高度化資金	1, 4 205,527	1, 4 205,527
資産除去債務	39,265	39,446
長期未払金	628,075	628,075
固定負債合計	3,207,781	2,963,949
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 508,771	1 504,971
買掛金	3 435,389	3 533,675
リース債務	56,029	55,571
未払金	5 182,713	5 135,659
未払費用	3 127,305	3 95,282
未払法人税等	106,758	110,055
前受金	-	4,597
預り金	8,622	8,533
賞与引当金	69,728	83,275
社内預り金	167,851	176,694
流動負債合計	1,663,168	1,708,314
負債合計	4,870,949	4,672,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,415,000	6,915,000
繰越利益剰余金	1,002,817	683,143
利益剰余金合計	7,462,817	7,643,143
株主資本合計	7,647,338	7,827,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,034	51,742
評価・換算差額等合計	55,034	51,742
純資産合計	7,592,303	7,775,921
負債純資産合計	12,463,253	12,448,185

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	3,010,711	2,723,332
売上原価	1,387,359	1,090,629
売上総利益	1,623,351	1,632,702
販売費及び一般管理費	1,543,390	1,537,362
事業利益	79,961	95,340
営業雑収益	245,227	415,777
営業雑費用	219,697	375,957
附帯事業収益	669,924	546,299
附帯事業費用	549,867	423,873
営業利益	225,549	257,587
営業外収益	1 71,109	1 114,474
営業外費用	2 10,670	2 63,978
経常利益	285,987	308,083
税引前中間純利益	285,987	308,083
法人税、住民税及び事業税	72,923	92,006
法人税等調整額	15,314	248
法人税等合計	88,238	91,757
中間純利益	197,749	216,325

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,915,000	1,022,781	6,982,781	7,167,301
当中間期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
中間純利益						197,749	197,749	197,749
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	338,250	161,749	161,749
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	684,530	7,144,530	7,329,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	9,821	9,821	7,177,123
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			197,749
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	27,808	27,808	27,808
当中間期変動額合計	27,808	27,808	133,940
当中間期末残高	17,986	17,986	7,311,064

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	1,002,817	7,462,817	7,647,338
当中間期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
中間純利益						216,325	216,325	216,325
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	319,674	180,325	180,325
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	683,143	7,643,143	7,827,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	55,034	55,034	7,592,303
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			216,325
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	3,292	3,292	3,292
当中間期変動額合計	3,292	3,292	183,618
当中間期末残高	51,742	51,742	7,775,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備の内機械装置

10~20年

供給設備の内導管

13~22年

その他設備の内建物

10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に按分して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
供給設備	164,306	162,266
業務設備	590,233	579,688
計	754,539	741,954

上記に対応する債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
長期借入金	192,500千円	165,500千円
未払高度化資金	205,527	205,527
1年以内に期限到来の固定負債	79,999	79,999
計	478,026	451,026

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	2,991,370	3,045,334
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,549,261	4,603,225

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
売掛金	156,812千円	211,374千円
その他流動資産	5,708	2,738
買掛金	14,734	23,680
その他流動負債	25,364	20,542

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金であります。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,300,000	2,300,000

7 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当中間会計期間 (令和2年9月30日)
(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	208,000千円	(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	203,800千円
計	208,000	計	203,800

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
受取利息	2,993千円	101千円
有価証券利息	-	2,517
受取配当金	11,094	8,153
受取賃貸料	34,885	22,518
出向者負担金	16,616	22,613
工事負担金等受入額	-	54,943

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
支払利息	9,409千円	9,554千円
収用等圧縮損	-	53,963

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	401,047千円	420,020千円
無形固定資産	8,646	8,446

4 当社の売上高はガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 125,200千円)及び出資金(貸借対照表計上額 502,075千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(令和2年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 132,200千円)及び出資金(中間貸借対照表計上額 502,075千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第128期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) 令和2年6月26日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月23日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会 御中

徳光公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士 徳光 正行

三浦公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月23日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会 御中

徳光公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士 徳光 正行

三浦公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。